

四半期報告書

(第78期第1四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月7日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205 -3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻 清隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻 清隆

【縦覧に供する場所】
ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,432,261	18,175,732	78,589,084
経常利益 (千円)	965,620	1,145,795	4,818,707
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,690,380	858,675	4,131,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	856,153	967,021	3,043,184
純資産額 (千円)	36,537,605	37,943,932	37,811,436
総資産額 (千円)	68,953,898	72,737,582	72,870,694
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	64.95	33.63	159.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.62	48.76	48.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州の景気は緩やかに回復しました。中国は、減速傾向となりました。

一方、日本経済は、緩やかに回復しているものの、輸出や生産の弱さが続きました。

このような中、当社グループは新中期経営計画『NEW HARIMA 2021』の初年度に当たり、更なる事業の成長に取り組んでおります。

当社グループの海外事業は、欧州を中心に販売数量の減少があり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。利益面では、販売数量は減少したものの、商品構成の変化および製造原価の低下を主要因として、前年同期に比べて増加しました。

国内事業は、売上高、利益面とも前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は181億7千5百万円となり、前年同四半期に比べ12億5千6百万円（△6.5%）の減収となりました。

利益面では、営業利益は10億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ8千8百万円（8.8%）の増益となりました。経常利益は11億4千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千万円（18.7%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千8百万円となり、前年同四半期に連結子会社の繰延税金資産の追加計上に伴い、法人税等調整額（△は益）を△14億3百万円計上しましたが、当四半期は追加計上がなかったため、前年同四半期に比べ8億3千1百万円（△49.2%）の減益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

国内の印刷インキ業界の生産量は、前年同四半期に比べ減少しました。塗料業界の生産量は、前年同四半期に比べ増加しました。

当部門では、塗料用樹脂の販売は順調に推移しましたが、印刷インキ用樹脂の販売が減少したことにより、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

その結果、当部門の売上高は、48億7百万円となり、前年同四半期に比べ3億4百万円（△6.0%）の減収となりました。営業利益は1億9千7百万円と前年同四半期に比べ2千1百万円（△9.6%）の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、板紙の需要は前年同四半期並みでしたが、印刷情報用紙の需要が低迷し、紙・板紙生産量は、前年同四半期に比べ減少しました。中国の紙・板紙生産量は前年同四半期並み、米国は減少となりました。

当部門の売上高は、国内は減少しましたが、中国が引き続き堅調に推移したため、前年同四半期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、45億5千5百万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円（0.3%）の増収となりました。営業利益は、品種構成の差により4億2千1百万円と前年同四半期に比べ3千1百万円（△6.9%）の減益となりました。

(電子材料)

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、前年同四半期に比べ国内は微増、北米と欧州は微減で推移しました。

一方、中国は米中貿易摩擦と景気減速による影響で大幅に減少しました。

当部門の売上高は、ソルダペースト、導電性ペーストの販売は増加しましたが、自動車熱交換器用のろう付け材料、半導体用機能性樹脂は、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当部門の売上高は、13億1千2百万円となり、前年同四半期に比べ6千2百万円(△4.5%)の減収となりました。営業利益は3千2百万円と前年同四半期に比べ9千8百万円(△75.5%)の減益となりました。

(ローター)

粘接着剤用樹脂は、欧州と北米でラベルシール向けの販売が好調であったものの、その他の地域で需要が低迷したことから、販売数量は前年同四半期に比べやや減少しました。

出版印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景に需要が低迷しており、特に主力である欧州での販売が低迷であったことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

営業利益は、販売数量は減少したものの、商品構成の変化および製造原価の低下を主要因として、前年同期に比べて増加しました。

その結果、当部門の売上高は70億2千1百万円で、前年同四半期に比べ9億4千6百万円(△11.9%)の減収となりました。

営業利益は5億1千2百万円と前年同四半期に比べ2億2千6百万円(79.1%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ1億3千3百万円の減少となりました。自己資本比率は48.8%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が3億2千9百万円減少し、商品及び製品が1億2千2百万円減少しました。負債では短期借入金を長期借入金に借換えたため、短期借入金が17億1千6百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が17億5千1百万円増加しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は627百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 662,600	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,406,800	254,068	—
単元未満株式	普通株式 10,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	254,068	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	662,600	—	662,600	2.54
計	—	662,600	—	662,600	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,352,743	3,023,231
受取手形及び売掛金	※1 21,524,707	※1 21,483,361
商品及び製品	5,866,144	5,743,313
原材料及び貯蔵品	5,691,792	5,696,861
その他	1,818,394	2,039,493
貸倒引当金	△101,989	△101,056
流動資産合計	38,151,792	37,885,204
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,529,691	8,509,418
その他（純額）	13,507,550	13,737,380
有形固定資産合計	22,037,242	22,246,798
無形固定資産		
その他	788,101	771,800
無形固定資産合計	788,101	771,800
投資その他の資産		
投資有価証券	9,596,758	9,469,919
その他	2,299,509	2,366,568
貸倒引当金	△2,710	△2,710
投資その他の資産合計	11,893,558	11,833,778
固定資産合計	34,718,902	34,852,377
資産合計	72,870,694	72,737,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,019,773	8,688,933
短期借入金	13,423,323	11,706,910
1年内返済予定の長期借入金	1,614,525	1,351,797
未払法人税等	674,088	605,740
役員賞与引当金	87,320	110,520
その他	3,709,702	3,952,419
流動負債合計	28,528,733	26,416,320
固定負債		
長期借入金	2,393,288	4,407,609
長期預り保証金	684,031	671,181
役員退職慰労引当金	447,241	465,445
退職給付に係る負債	954,360	889,647
資産除去債務	48,985	48,985
その他	2,002,618	1,894,461
固定負債合計	6,530,524	8,377,329
負債合計	35,059,257	34,793,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,767,753	9,767,753
利益剰余金	16,949,929	17,321,225
自己株式	△422,482	△663,617
株主資本合計	36,308,150	36,438,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234,378	1,219,293
為替換算調整勘定	△2,019,448	△2,028,225
退職給付に係る調整累計額	△166,206	△160,169
その他の包括利益累計額合計	△951,276	△969,101
非支配株主持分	2,454,562	2,474,720
純資産合計	37,811,436	37,943,932
負債純資産合計	72,870,694	72,737,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,432,261	18,175,732
売上原価	14,868,925	13,529,449
売上総利益	4,563,335	4,646,282
販売費及び一般管理費	3,554,799	3,549,327
営業利益	1,008,535	1,096,954
営業外収益		
受取利息	10,525	12,031
受取配当金	41,424	44,824
不動産賃貸料	28,579	28,319
その他	28,202	56,368
営業外収益合計	108,732	141,543
営業外費用		
支払利息	61,728	71,248
為替差損	45,832	724
その他	44,086	20,729
営業外費用合計	151,647	92,703
経常利益	965,620	1,145,795
特別損失		
減損損失	259,000	—
特別損失合計	259,000	—
税金等調整前四半期純利益	706,620	1,145,795
法人税、住民税及び事業税	320,327	324,890
法人税等調整額	△1,403,471	△136,124
法人税等合計	△1,083,143	188,766
四半期純利益	1,789,764	957,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,384	98,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690,380	858,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,789,764	957,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,079	△15,093
為替換算調整勘定	△777,326	18,880
退職給付に係る調整額	6,791	6,197
持分法適用会社に対する持分相当額	3	8
その他の包括利益合計	△933,611	9,992
四半期包括利益	856,153	967,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	805,512	840,850
非支配株主に係る四半期包括利益	50,641	126,170

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	185,835千円	143,974千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	486,266千円	513,487千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 取締役会	普通株式	312,300	12	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	487,379	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,111,451	4,541,475	1,375,261	7,968,198	18,996,387	413,503	19,409,890	22,370	19,432,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,282	28,694	—	39,820	121,797	28,334	150,131	△150,131	—
計	5,164,733	4,570,170	1,375,261	8,008,018	19,118,184	441,838	19,560,022	△127,761	19,432,261
セグメント利益又は損失(△)	218,758	452,436	130,437	286,189	1,087,822	△18,934	1,068,887	△60,352	1,008,535

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△5,176千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△72,554千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製紙用薬品」において10,000千円、「その他」において249,000千円それぞれ減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807,224	4,555,336	1,312,928	7,021,356	17,696,845	448,255	18,145,101	30,630	18,175,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,875	26,896	—	14,303	97,075	28,829	125,905	△125,905	—
計	4,863,100	4,582,233	1,312,928	7,035,659	17,793,921	477,085	18,271,007	△95,275	18,175,732
セグメント利益	197,719	421,164	32,017	512,469	1,163,371	10,846	1,174,217	△77,262	1,096,954

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額53,404千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△144,362千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円95銭	33円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,690,380	858,675
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,690,380	858,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,024	25,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 期末配当については、2019年5月16日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 487,379千円
- ②1株当たりの金額 19円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	濃	部	雄	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第78期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。